



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 レカムホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)川畑 大輔 (TEL)03(6275)0700
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	3,748	△8.3	△24	—	△38	—	△42	—
22年9月期第3四半期	4,087	△27.2	△34	—	△52	—	△59	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	△192 05	— —
22年9月期第3四半期	△268 64	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	1,581	51	2.9	204 16
22年9月期	1,764	94	5.3	419 68

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 45百万円 22年9月期 93百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,086	11.3	141	—	125	—	63	—	286 13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社、 除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	223,327株	22年9月期	223,327株
23年9月期3Q	130株	22年9月期	130株
23年9月期3Q	223,197株	22年9月期3Q	223,197株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第3四半期連結累計期間】	9
【第3四半期連結会計期間】	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の電力不足による影響で、震災被害を免れた企業においても事業活動に支障が生じるなど、著しく経済環境が悪化しましたが、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動が回復していくのに伴い、経済環境は徐々に回復基調にあります。しかし、一方で電力供給の制約や原子力災害および原油高の影響に加え、米国経済の減速、欧州を中心とする金融不安による急激な円高等、依然として先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、今般の震災の影響により、顧客である企業側のIT関連への設備投資意欲の減退や、ビジネスホンを中心とした情報通信機器全般の出荷数が、震災前と比較して大幅に減少した状況が現在も継続しており、先行きが同じく不透明な状況であります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「復活」の一年と位置づけ、主要顧客である中小企業にあらゆる情報通信インフラを提供する「ワンストップサービスカンパニー」の実現に向け、顧客基盤および販売網の拡大に継続して取り組みました。また、同時に、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、中期経営計画の利益目標である「2013年度に史上最高益の更新」を目指し、業界NO. 1に向けた基盤作りを推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、情報通信機器販売事業における主力商品であるビジネスホンが、今般の震災の影響でメーカー側の出荷体制が整わず販売数量が大幅に落ち込む状況に陥ったのを受け、デジタル複合機、サーバー、UTM、法人向け携帯電話、各種通信回線等、他商材の販売や新商材の発掘に注力するとともに、4月入社の新卒社員の早期戦力化を中心に営業生産性の向上に取り組みました。情報通信機器製造事業においては、OEM商品やATM用の電話機などの法人向けの商品の納入に特化しつつ、自社ブランドIPビジネスホン「anoa（アノア）」に関してはスマートフォン関連のサービスを新たに投下し、事業全般の収益性の向上に取り組みました。また、その他事業の海外事業においては、BPO受託業務の拡大に伴い売上高も堅調に推移しましたが、Wi z Biz事業の有料会員の獲得が計画通りに伸びず、コストダウンサービスの売上高も低調に推移したことから計画を大幅に下回ることとなりました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比8.3%減の3,748百万円と減収となりました。利益面では、グループ全体であらゆる経費を見直し、徹底した経費削減に取り組んだ結果、連結営業損失24百万円（前年同期は34百万円の損失）、連結経常損失38百万円（前年同期は52百万円の損失）、四半期連結純損失につきましては、42百万円（前年同期は59百万円の損失）と黒字転換にはいたらなかったものの、前年同期比では大幅に赤字額が縮小いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、成長戦略を実行し業界NO1への基盤作りの年と位置づけ、販売組織の見直しを実施し、3月度に3営業本部体制に変更いたしました。この組織改革と並行し、直営店、フランチャイズ加盟店両チャンネルを通じて新規営業拠点の出店を推進し、新たに5店舗を出店するなど販売網の拡充に取り組むとともに、販売商材の拡充と新商材の発掘に取り組みましたが、主力商材であるビジネスホンの落ち込みを補い切れず、売上高は3,275百万円（前年同期比10.8%減）と減収となりましたが、前年同四半期までの売上高においては日本振興銀行との業務提携による特需売上が398百万円計上されており、特需売上が差引いた実質比較では前年同四半期とほぼ横ばいとなり、営業利益は216百万円（前年同期比6.6%減）と減益となりました。

※中国国内の日系企業向け情報通信機器販売事業及びBPO事業におきましては、前連結会計年度まで「情報通信機器販売事業」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことにより「その他」に含めております。

(b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM製品の製造事業および、ATM用の電話機の納入や保守工事受託が好調だったものの、自社ブランドIPビジネスホン「a n o a（アノア）」の販売と修理部門の売上が計画を下回ったことから、売上高は290百万円（前年同期比30.2%減）となりました。営業損益は販売管理費の徹底的な削減に取り組んだ結果、3百万円（前年同期は61百万円の損失）と黒字転換にいたしました。

(c) その他

その他事業においては、インターネットビジネスマッチングポータルサイトW i z B i zの有料会員の獲得が計画通りに伸びず、主要商品であるコストダウンサービスの売上高も低調に推移しました。そのため、新サービス「集客支援パッケージ」やコストダウンサービスの新商品の投下を行い、サービス内容の充実化を図りました。

また、中国国内の日系企業向けの情報通信機器販売事業においては、営業プロセスの改善および新たなデータベースの活用により商談件数の増加を図り、現地日系企業を中心にデジタル複合機、ネットワーク商品などをトータルで提案するソリューション営業を推進しました。BPO事業においては、グループ内の更なる経費削減の推進を行い、従来の受託内容に加え給与計算も新たに受託しました。その結果、売上高は、182百万円となり、営業利益は15百万円となりました。

※BPOはBusiness Process Outsourcingの略称になります。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	1,624,470
	F C加盟店	1,297,524
	代理店	353,876
	計	3,275,870
情報通信機器製造事業		290,440
その他		182,137
合計		3,748,448

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	1,359,909
	デジタル複合機	724,603
	セキュリティアプライアンス	73,155
	その他	1,118,203
	計	3,275,870
情報通信機器製造事業		290,440
その他		182,137
合計		3,748,448

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より183百万円減少し、1,581百万円となりました。これは主に現金及び預金が42百万円、受取手形及び売掛金が126百万円、のれんが35百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より140百万円減少し、1,529百万円となりました。これは主に買掛金が49百万円、長短預り金が28百万円、引当金が23百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より43百万円減少し、51百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間の四半期純損失の計上42百万円によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、276百万円となりました。営業活動で39百万円、投資活動で6百万円、財務活動で3百万円をそれぞれ使用したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、39百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が45百万円となりましたが、売上債権の回収により111百万円減少し、仕入債務が49百万円減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、6百万円となりました。これは主に貸付けによる支出が35百万円、定期預金の預入による支出が11百万円それぞれ減少したものの、事業譲渡により25百万円を獲得したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3百万円となりました。これは主に借入金の返済により有利子負債が3百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、「東日本大震災」の影響によりビジネスホンの供給状況がいまだ不安定であることや、今期に締結したスターティア株式会社、株式会社光通信等との業務提携の効果を合理的に見積もることが現時点では難しいことから、平成22年11月15日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,812	400,353
受取手形及び売掛金	701,682	828,607
商品及び製品	96,003	95,283
仕掛品	3,142	3,922
原材料及び貯蔵品	30,212	33,563
その他	109,748	102,299
貸倒引当金	△25,383	△19,993
流動資産合計	1,273,218	1,444,036
固定資産		
有形固定資産	20,821	25,031
無形固定資産		
のれん	172,333	207,604
その他	11,332	28,100
無形固定資産合計	183,666	235,704
投資その他の資産		
その他	127,197	77,120
貸倒引当金	△23,705	△17,083
投資その他の資産合計	103,491	60,037
固定資産合計	307,979	320,773
資産合計	1,581,197	1,764,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,583	421,235
短期借入金	749,624	751,687
1年内返済予定の長期借入金	3,633	—
未払法人税等	2,855	9,662
預り金	126,527	280,058
引当金	13,894	37,774
その他	97,730	100,941
流動負債合計	1,365,848	1,601,360
固定負債		
長期借入金	30,987	35,988
負ののれん	6,815	7,703
その他	126,025	25,153
固定負債合計	163,827	68,845
負債合計	1,529,675	1,670,205

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	△1,668,174	△1,620,271
自己株式	△845	△845
株主資本合計	41,359	89,262
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	4,208	4,410
評価・換算差額等合計	4,208	4,410
新株予約権	2,610	932
少数株主持分	3,342	—
純資産合計	51,522	94,605
負債純資産合計	1,581,197	1,764,810

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,087,115	3,748,448
売上原価	3,028,595	2,788,803
売上総利益	1,058,520	959,645
販売費及び一般管理費	1,093,015	984,359
営業損失(△)	△34,495	△24,714
営業外収益		
受取利息	197	512
受取配当金	6	—
受取手数料	6,515	617
負ののれん償却額	888	888
その他	2,559	7,633
営業外収益合計	10,167	9,652
営業外費用		
支払利息	25,138	17,213
株式交付費	—	3,250
その他	2,931	2,556
営業外費用合計	28,069	23,019
経常損失(△)	△52,397	△38,080
特別利益		
新株予約権戻入益	9,391	161
事業譲渡益	—	25,000
預り金返還免除益	7,495	3,529
受取和解金	—	4,613
関係会社株式売却益	—	5,387
その他	1,060	1,057
特別利益合計	17,947	39,748
特別損失		
有形固定資産除却損	1,337	—
損害賠償金	—	9,548
貸倒引当金繰入額	—	7,661
債務保証損失引当金繰入額	—	28,297
事業整理損	8,966	—
事業整理損失引当金繰入額	11,000	—
その他	175	1,754
特別損失合計	21,479	47,262
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,930	△45,594
法人税、住民税及び事業税	4,028	4,077
法人税等合計	4,028	4,077
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△59,959	△49,672
少数株主損失(△)	—	△6,807
四半期純損失(△)	△59,959	△42,865

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,480,075	1,189,405
売上原価	1,052,248	891,382
売上総利益	427,826	298,023
販売費及び一般管理費	363,138	322,801
営業利益又は営業損失(△)	64,688	△24,777
営業外収益		
受取利息	13	371
受取配当金	6	—
受取手数料	3,343	203
負ののれん償却額	296	296
その他	1,546	3,129
営業外収益合計	5,205	4,000
営業外費用		
支払利息	6,928	5,674
その他	63	2,048
営業外費用合計	6,991	7,722
経常利益又は経常損失(△)	62,902	△28,500
特別利益		
預り金返還免除益	7,495	—
関係会社株式売却益	—	5,387
その他	17	70
特別利益合計	7,513	5,457
特別損失		
損害賠償金	—	5,122
債務保証損失引当金繰入額	—	10,642
事業整理損	8,966	—
事業整理損失引当金繰入額	11,000	—
その他	—	3,047
特別損失合計	19,966	18,812
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,449	△41,856
法人税、住民税及び事業税	1,294	△4,280
法人税等合計	1,294	△4,280
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	49,154	△37,575
少数株主損失(△)	—	△6,807
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,154	△30,768

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,930	△45,594
減価償却費	44,116	24,767
のれん償却額	34,881	34,381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,238	5,389
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,060	△210
受取利息及び受取配当金	△197	△512
支払利息	25,138	17,213
売上債権の増減額(△は増加)	496,943	111,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,720	3,410
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,491	△49,649
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△16,905
預り金返還免除益	△7,495	△3,529
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,040
事業整理損失	8,966	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	11,000	△8,999
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△5,387
事業譲渡損益(△は益)	—	△25,000
その他	△178,219	△58,406
小計	168,171	△15,960
利息及び配当金の受取額	188	230
利息の支払額	△23,603	△14,197
法人税等の支払額	△3,894	△9,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,861	△39,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	6,115	—
有形固定資産の取得による支出	△10,903	△1,540
無形固定資産の取得による支出	—	△1,959
投資有価証券の売却による収入	15,984	—
投資有価証券の取得による支出	—	△250
貸付金の回収による収入	1,941	1,133
貸付けによる支出	—	△35,000
定期預金の預入による支出	△130,660	△11,400
定期預金の払戻による収入	238,110	4,800
関係会社株式の売却による収入	—	10,499
事業譲渡による収入	399,442	25,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,693	△4,833
敷金及び保証金の回収による収入	12,837	7,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,173	△6,023

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△694,528	△2,063
長期借入金の返済による支出	△16,317	△1,368
株式の発行による支出	△1,908	—
配当金の支払額	△31	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△712,785	△3,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,670	△49,141
現金及び現金同等物の期首残高	536,978	325,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	491,308	276,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器販売事業、情報通信機器製造事業等、複数の事業を営んでおります。純粋持株会社である当社の下、連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器販売事業」及び「情報通信機器製造事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「情報通信機器販売事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「情報通信機器製造事業」は、ビジネスホン端末の製造および開発を行っております。「その他」としてはビジネスマッチングポータルサイト「WizBiz」関連事業およびBPO (Business process Outsourcing) 事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,275,870	290,440	3,566,311	182,137	3,748,448	—	3,748,448
セグメント間の内部売 上高 又は振替高	7,177	1,513	8,690	72,823	81,513	△81,513	—
計	3,283,047	291,953	3,575,001	254,961	3,829,962	△81,513	3,748,448
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	216,731	3,198	219,930	15,597	235,527	△260,242	△24,714

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△260,242千円には、セグメント間取引消去△81,513千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178,728千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。